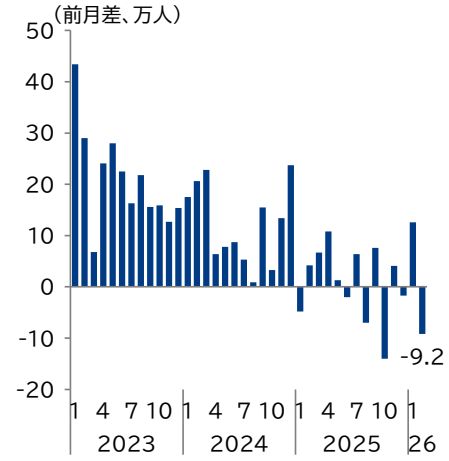
米国

雇用統計（2026年2月）

一時的要因で雇用の伸びは大幅減、先行きは緩やかに持ち直し

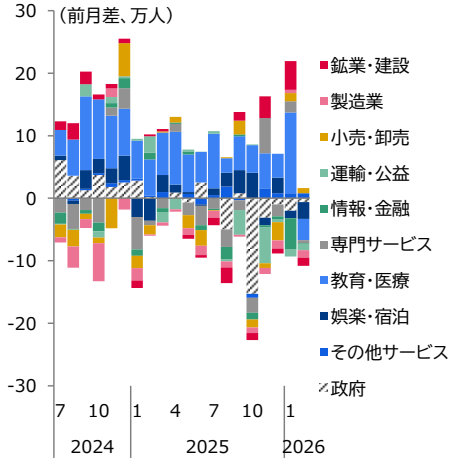
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数



注：季節調整値。直近は26年2月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

2 産業別の雇用者数



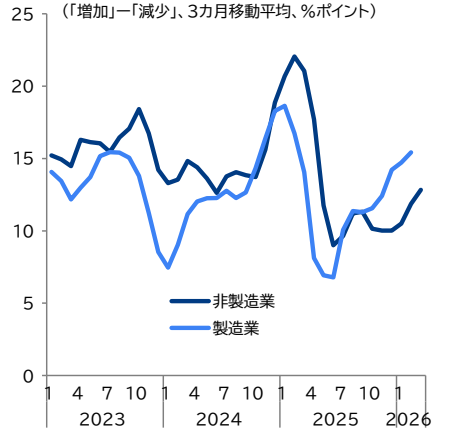
注：季節調整値。直近は26年2月。
出所：米国労働省を基に三菱総合研究所作成

3 労働者の雇用マインド



注：直近は26年2月。
出所：コンファレンスボードを基に三菱総合研究所作成

4 企業の6カ月先雇用DI



注：各地区連銀の調査結果の単純平均。製造業はNY連銀、フィラデルフィア連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀、非製造業はNY連銀、リッチモンド連銀、ダラス連銀、カンザスシティ連銀の調査結果を基に作成。直近は26年2月。
出所：各連銀調査を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 2月の非農業部門雇用者数は前月差▲9.2万人と前月（同+12.6万人）から減少に転じた（図表1）。大幅減の背景には、医療従事者のストライキや寒波といった一時的要因がある。産業別にみると、教育・医療が前月差▲3.4万人（前月同+13.7万人）となったほか、天候の影響を受けやすい娯楽・宿泊（同▲3.4万人）、鉱業・建設（同▲1.3万人）も減少した（図表2）。
- 失業率は4.4%と前月（4.3%）から小幅に上昇し、労働参加率は62.0%と前月（62.1%）から小幅に低下した。

基調判断と今後の流れ

- 雇用は軟調とみる。2月の雇用者数の大幅減には、移民流入抑制策に伴う労働供給の減少が続いていることに加え、寒波など一時的要因が重なったことによる押し下げが大きい。ただし、こうした要因を割り引いても、雇用の伸びは弱い。
- 労働需要の減速の背景には、関税コストの高止まり、政策不確実性の高まり、AI普及に伴うタスク代替などにより、企業が採用姿勢を慎重化させていることがある。直近3カ月（25年11月-26年1月）の採用率は平均4.1%と、過去局面の平均（19年平均4.5%）を下回って推移している。労働者の雇用マインドも昨年以降、悪化傾向が続いている（図表3）。
- 先行きの労働需要は、緩やかに持ち直すとみる。需要の減速要因は残るものの、既往の利下げ効果やOBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく減税が景気を下支えすると見込まれるためである。実際、各地区連銀調査に基づく企業の6カ月先の雇用DIは、緩やかな改善傾向を示している（図表4）。
- もっとも、労働需要の先行きには下振れリスクが大きい。主なリスク要因としては、中東情勢の混乱の激化・長期化による景気減速、AIによる雇用代替の急拡大、が挙げられる。特に、中東情勢の混乱が激化かつ長期化した場合、原油価格の高騰が個人消費を下押しし、米国経済が大きく減速する恐れがある。その場合、企業は調達・生産コストの増加も相まって、採用抑制を一段と強める可能性がある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.